

実装活動プロジェクト名：

エビデンスに基づいて保護者とともに取り組む発達障害児の早期療育モデルの実装
実装責任者：熊 仁美（特定非営利活動法人 ADDS、共同代表）
実装支援期間：平成 28 年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、IT 活用と保護者支援を軸とした発達障害児の早期療育モデルを確立し、全国の児童発達支援事業所（以下「療育機関」という。）に導入することで、エビデンスに基づいた発達障害児の知能や言語の向上といった支援が全国どこでも受けられる状態を作ることである。そのために、

- ①全国の療育機関を対象に実装型のコンサルテーションを行い、早期療育モデルを実施する療育機関を増やすこと、
- ②療育機関や大学等と連携して、エビデンスや最先端の支援情報を蓄積すること、
- ③療育機関と連携した資格認定制度によって、応用行動分析（Applied behavior analysis、以下「ABA」という。）に基づく知識・実践スキルを有した人材を全国で定常的に育成できる状態を完成すること、
- ④公的委託を受けている療育機関を中心に連合を形成し、ホームページや白書などの作成・運営・政策提言等を通じて、エビデンスに基づく情報を社会に発信すること、
- ⑤行政への働きかけなどを行っていくことで、児童発達支援事業のモデル事業の制定や、自治体等の研修への導入、加算算定要件の見直しといった社会的なアウトカムを創出することを目指している。

実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は以下の通りとした。

- ①実装モデルの確立と定量的な評価（ABA の技法を用いた早期療育プログラム及び人材研修プログラムを、IT を活用した支援システムとして確立し療育機関に実装すること、また、子どもの言語・社会性や知的機能、保護者の療育知識、実践スキルやストレスなどの変化を評価すること）
- ②ベストプラクティスモデルの提案（早期発見、子育て支援、学習支援について、療育機関や大学等と連携を図り、これまでの RISTEX の研究開発と社会実装の成果を活用し、これらの知見を総合的に包括したベストプラクティスモデルを提案すること）
- ③実装拠点や人材育成の拡大（プロジェクト期間中に、4 拠点合計約 350 家庭に支援を提供し、各拠点で年間 40～80 家庭に支援ができる体制を構築すること、約 40 名のセラピストと約 10 名のスーパーバイザーを育成すること、支援者育成のための認定制度運用を開始し、年間約 50 名の研修を受け入れられ体制を構築すること、実装ノウハウのマニュアル化を完了すること）

④経済自立性と今後の実装の継続性の確保（プロジェクト期間終了後に、各拠点が、経済的にも、専門性の観点においても自立できるようにするため、特定非営利活動法人 ADDS が事務局となる「ABA セラピスト認定委員会（仮）」を設立し、各拠点と連携すること）

⑤政策提言（実装活動を通じて得られた成果や知見を基盤とし、連携機関と協働して政策提言としてまとめて、発表を行うこと）

プロジェクト開始当初は ABA に戸惑いのあった療育機関も、早期療育モデルを受け入れ、実装拠点は民間の療育機関だけでなく、自治体の療育機関にも広がった。療育現場および保護者双方にとって使いやすい療育支援システム「AI-PAC」を開発したことで、早期療育プログラム「ぺあすく」を受け入れやすいものにした。療育アドバイザーおよび初級 ABA セラピストの人材研修プログラムを整備し、資格認定制度を完成させた。社会実装に期待される、研究の進展、支援者の育成、推進体制の社会制度化を同時に実施し、着実に積み重ねたことで、大きな成果が得られた。大きな組織体制であったが、うまくマネジメントされ、効果を発揮した。エビデンスに基づいた発達支援全日本ネットワーク（EDS-NET）を発足させ、実装公募説明会を実施するなど、経済自立性と今後の実装の継続・発展も大いに期待できる。

2. 各項目評価

（ア）目標の達成状況

当初の目標を超えて達成されたと評価する。

療育支援システム「AI-PAC」を開発し、AI-PAC を用いて早期療育プログラム「ぺあすく」を当初の目標であった 4 拠点を大きく上回る全国の 15 療育機関に実装した。スーパーバイザー10名の育成目標は、療育アドバイザー6名の育成にとどまったが、初級 ABA セラピストは 51名の育成が完了した。支援者育成のための資格認定制度を軌道に載せ、発達障害児と保護者を支援する実装モデルの確立については、十分なサンプルをもとに、エビデンスに基づいた早期療育モデルの効果を実証した。2020年4月から江戸川区の発達相談・支援センターに新設される児童発達支援事業でベストプラクティスモデルが実践されることになった。実装内容のパッケージ化と価格設定を行った実装公募説明会を開催し、複数の療育機関から応募があり、平成 31 年度より 2 機関で有償での実装活動が開始された。資格認定や人材育成における協働を想定した EBP 早期発達支援研究会を発足させ、経済自立性と今後の実装の継続性は担保されたと考えられる。プロジェクトの期間を通じて、行政とも密な連携をはかり、常に保護者の声を吸い上げながら現場立脚型の実装展開を精力的に進め、多くのステークホルダーの協力を得たことで、当初の目標を超える成果を達成した。

（イ）実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

大いに可能性ありと評価する。

鎌倉市の障害児通所支援施設の管理運営や、江戸川区の発達相談・支援センターでの実装が決定するなど、自治体レベルでの実践が定着しつつあり、他自治体への波及効果が期待できる。すでに実装拠点は拡大しており、EBP 早期発達支援研究会の設立による

ネットワークの構築も進んでいる。早期療育の現場の見学やシンポジウムへの参加を通して、多くの関係者が本実装活動に期待を持って取り組んでいる様子が見受けられた。実装継続、発展の可能性は大いに期待できる。蓄積されたデータをもとに、早期療育モデルをブラッシュアップしていくなど、より適切な児童発達支援のあり方を探るとともに、新たなエビデンスに基づいて政策提言をまとめ、一人ひとりに合った支援の態勢や制度、仕組みづくりをめざして欲しい。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

人と人のネットワークで協力者を増やしていったこと、各実装拠点に割り振られた実装担当者がスーパーバイズや様々なフォロー、データ管理などについて丁寧なマネジメントを行い実装先との信頼関係を構築したこと、データ分析を外部委託して効率を上げたことなど、実装責任者を中心とした関係者との連携がよく取られており、順調にプロジェクトが進行した。

3. その他特記事項

研究開発と並行して、人材育成と推進施策面での働きかけを精力的に積み重ねるなど、実装責任者の努力は高く評価される。研究開発グループとの連携がよく、現場の人々に説得力のある指針を示したことに感銘をうけた。今後、さらに社会実装先・協力先が増え実装活動の規模が大きくなると、全体をどのようにまとめるかという新たな問題が発生する可能性があり、対応する仕組みづくりを考えていく必要があるだろう。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 大学院経営学研究科 特任教授 / メ タエンジニアリング研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌） / 京都府立医科大学 特任教授
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授